平成16年3月期　　中間決算短信（非連結）　　平成15年11月21日

上場会社名　日本コンピュータグラフィック株式会社　　上場取引所（所属部）　東証（マザーズ）
コード番号　４７８７　　本社所在都道府県　千葉県
（ＵＲＬ　http://www.ncg-map.co.jp/）
代表者　役職名　代表取締役社長　　氏名　船山　亮司
問合せ先責任者　役職名　取締役管理本部長　　氏名　上代　博　　ＴＥＬ（0436）23 - 0103

決算取締役会開催日　平成15年11月21日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成　－年　－月　－日　　単元株制度採用の有無　無
親会社名　株式会社昭文社（コード番号：9475）　　親会社における当社の株式保有比率　67.8%

１．15年９月中間期の業績（平成15年４月１日～平成15年９月30日）

(１)経営成績

（記載金額は百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年９月中間期	565	△20.6	△189	―	△221	―
14年９月中間期	711	136.7	△451	―	△475	―
15年３月期	1,844		△512		△575	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
15年９月中間期	△238	―	△ 18,212　81	―
14年９月中間期	△492	―	△ 60,735　61	―
15年３月期	△587		△ 62,291　40	―

(注)①持分法投資損益　15年９月中間期　－ 千円　14年９月中間期　－ 千円　15年３月期　－ 千円
②期中平均株式数　15年９月中間期　13,110株　14年９月中間期　8,110株　15年３月期　9,438株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(２)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
15年９月中間期	0　0	―
14年９月中間期	0　0	―
15年３月期	―	0　0

(３)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15年９月中間期	2,793	682	24.4	52,026　64
14年９月中間期	2,996	763	25.5	94,099　40
15年３月期	3,334	914	27.4	69,756　16

(注)①期末発行済株式数　15年９月中間期　13,110株　14年９月中間期　8,110株　15年３月期　13,110株
②期末自己株式数　15年９月中間期　－株　14年９月中間期　－株　15年３月期　－株

(４)キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年９月中間期	513	△50	△234	664
14年９月中間期	18	△5	△642	157
15年３月期	△151	△10	△188	435

２．16年３月期の業績予想（平成15年４月１日～平成16年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	1,835	75	61	0　0	0　0

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　4,683円37銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられるようお願いいたします。
※上記業績予想に関連する事項は、７～８ページをご参照ください。

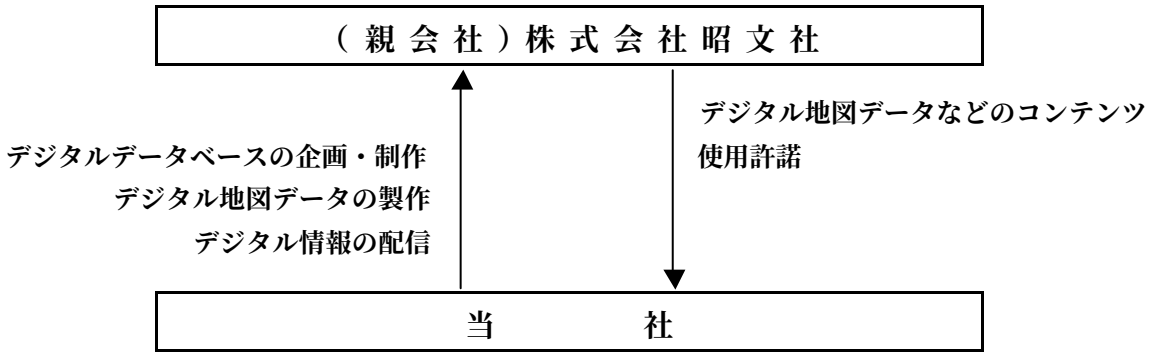
（添付資料）

１．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）で構成されております。

同社は、独自開発によるＳｉＭＡＰ（サイマップ；昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う出版事業、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売を行う電子事業を展開しております。

当社は、デジタル地図データの製作及びそのシステム開発、デジタル地図情報の配信技術をもとに、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信などを行っております。マッピング部門では、同社よりデジタルデータベースの企画・制作及びデジタル地図データの製作業務を受託しており、コンテンツサービス部門では、デジタル情報の配信業務及び同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。



２．経 営 方 針

(１)経営の基本方針

当社は、顧客に満足される高品質な商品とサービスの提供に努めることにより、信頼される企業を、また、コストの削減と効率の向上に不断の努力を重ね、品質の保証された低価格をもとに自由競争に参入し、健全かつ公正な企業を目指しております。

自社開発の地理情報入力編集システム「ＮＩＧＭＡＳ（ニグマス）」を使用し、ローコスト、かつ高品質なデジタル地図データを製作するとともに、本格的なネットワーク時代の到来を迎えて、「人・情報・地図のリンクによる利便性の向上」を追求し、デジタル地図をプラットフォームとした様々な情報配信サービスを展開しております。今後も消費者の利便性を追及し、顧客満足度の向上に努めてまいります。

① 製作、開発部門においては、相互に技術をフィードバックし、低価格・高品質なデータ及びＧＩＳを主軸とした高機能なアプリケーションの提供を実現してまいります。また、デジタル地図をプラットフォームとして各種情報をリンクさせたＡＳＰ事業を展開してまいります。

② 営業、管理部門においては、相乗効果が期待されるアライアンスを通じて事業の拡充及び有利子負債の圧縮に努め、経営の構造改善を推進してまいります。

(２)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた配当を実施していく

ことを基本方針としております。しかしながら、当社が属するＩＴ（情報技術）産業は経営環境の変化が激しく、営業力、開発力、生産力の強化、財務体質改善等の企業体質の強化に資金を必要といたします。従いまして、今後、当面の間は内部留保に努め、現業の基盤を固めるとともに、研究開発、人材の育成・教育等、将来の利益拡大につながるような有効投資を進めていく方針であります。

(３)投資単価の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的小額で株式購入が可能となる投資単価の引き下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しております。株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを方針として、今後、株式市場の動向、当社株価の推移等を総合的に判断し、柔軟な対応を図ってまいります。

(４)目標とする経営指標

当社は、早期に当期純損益を黒字化することを当面の目標とし、目標を達成するために利益を重視した受注による売上高の確保及び固定費を抑制し、収益重視の経営を進めていく所存です。

次のとおり、目標を挙げ、その達成を目指します。

① 各事業（マッピング・コンテンツサービス事業及びシステムソリューション事業）の売上拡大を図りつつ、売上総利益率を確保するために、収益性の高いコンテンツサービス部門、システムソリューション事業の売上高構成比を50%以上に高めていくこと。

② 収益力の向上により、３年間で終了する予定の無形固定資産の償却負担を吸収し、営業活動によるキャッシュ・フローの改善を図ること。

③ 有利子負債の削減を進めていくこと。

(５)中長期的な経営戦略

親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、同社においては電子事業のさらなる拡大に向けて「携帯電話やＷｅｂ上での配信事業」、「地図データと各種システムを提供するＧＩＳソリューション事業」等さまざまな事業、新サービスの提供が可能となり、当社においては同社のグループ企業として、同社のブランド力、信用力を活用した営業力の強化、及び財務面での強化が図れます。また、同社からの継続的受注により作業の効率化とコスト削減が図れ、アライアンスの強化によるシナジー効果を追求してまいります。

インターネットの普及とＷｅｂ対応の携帯電話が飛躍的に普及し、デジタル地図を活用する環境は著しく進歩・発展しており、インターネットと携帯電話を利用したデジタル情報の配信、さらには自社開発のデジタル地図情報の配信技術や地理情報システムの開発技術に基づいたＡＳＰ（Application Service Provider）事業への展開をより一層押し進め、マッピング・コンテンツサービス事業を拡大してまいります。

行政内部の空間情報（固定資産・上下水道・道路・都市計画等、地図関連情報）の共有化により行政の効率化と住民サービスの向上を図る統合型ＧＩＳ※1の導入が、官公庁とりわけ地方公共団体で推進されており、デジタル地図データの製作及びシステム開発で蓄積したコンピュータマッピングに関するノウハウとＩＴ（情報技術）を融合させた技術力をもとに、統合型ＧＩＳとその利活用を積極的に展開してまいります。

また、収益率の高いコンテンツサービス部門、システムソリューション事業に注力することにより、売上総利益率の向上と、受注先の発注時期や発注形態によって期末に売上が集中しやすい収益構造の平準化とを推し進め、安定的な経営基盤を築いてまいります。

※1 統合型ＧＩＳ

地方公共団体が利用する地図データのうち、複数の部局が利用するデータを各部局が共用できる形で整備し、利用していく庁内横断的な地理情報システムのこと。統合型ＧＩＳを導入することにより、データの重複整備を防ぎ、各部署の情報交換を迅速にし、行政の効率化と住民サービスの向上を図ることができる。

(６)会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、政府のデフレ対策の遅延や不安定な国際情勢に対する不安などから、景気の先行き不透明感が払拭しきれずにデフレ不況が長期化し、ＧＩＳ業界においても「選別と淘汰」の厳しい事業環境が続くものと予想されます。

しかしながら一方では、統合型ＧＩＳやｅ－ビジネスなど、官公庁、民間ともに顧客満足度の向上に視点を置いたシステムやサービスに対する潜在的な需要がより高まっております。

このような状況のなか、親会社である株式会社昭文社（以下「同社」という。）とのアライアンスを強化し、経営資源の「選択と集中」を図っていくことが最も重要なことと考えております。

当面の対処すべき課題としては、以下について積極的に取り組んでまいります。

1) 営業収益力の向上

同社とのアライアンスにより、同社のブランド力、信用力を活用した営業力の強化、生産効率の向上、及びコスト削減に努め、競争力の強化により営業収益力の向上を図ります。

2) 収益の平準化

同社とのアライアンスにより、コンテンツサービス部門の強化・拡大を図り、売上総利益率の向上と、比較的季節変動の影響を受けやすい収益構造の平準化を図ります。

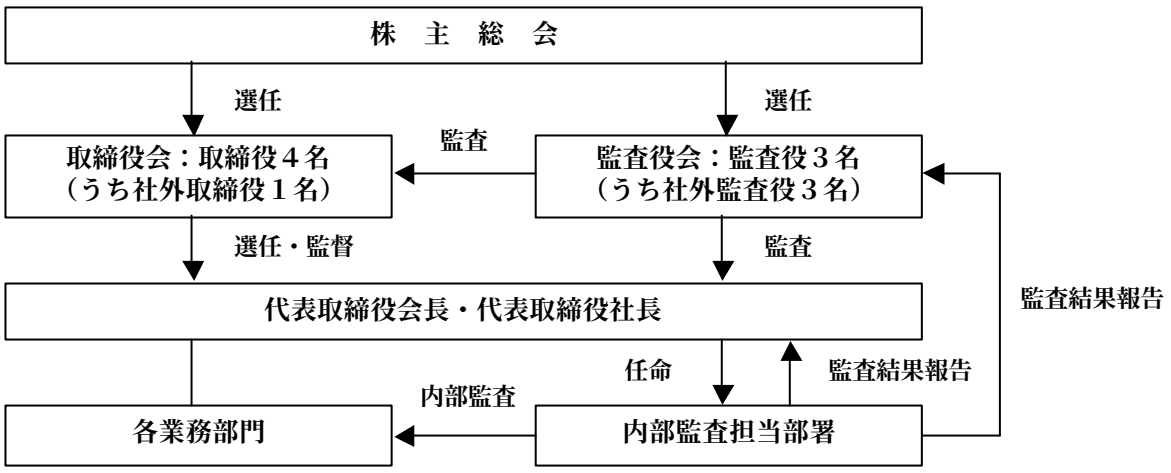
3) 財務体質の強化

高い水準となっている借入金依存度を改善すべく、収益力の向上により有利子負債の削減等、財務体質の強化を図ります。

(７)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、厳しい経営環境に対応するために、迅速かつ的確な経営判断が重要であると考えており、取締役会を毎月定期的に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議することにより、意思決定の迅速化を図っております。

さらに、本部レベルでの調整のための本部長会議、部長職以上が全員出席する部長会を開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況の報告など、各種情報の共有化を図り、経営判断へ反映させており、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンス体制の強化は重要な課題として認識し、取り組んでおります。



① 経営の透明性の充実を図るため社外取締役制度を導入しており、社外取締役は１名となっております。
② 監査役会の機能強化を図るため監査役３名のうち、社外監査役は３名となっております。
③ 品質の維持、向上のために品質管理システムである「ＩＳＯ９００１」の認証を取得しております。
④ 情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会の開催に加えて、インターネットを介して財務情報の提供やニュースリリースを行うなど、迅速かつ積極的なＩＲ活動に努めております。

なお、社外取締役は親会社より、社外監査役については取引銀行出身者２名及び親会社から１名となっております。

(８)関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は、地図業界では最大手である株式会社昭文社（以下「同社」という。）であり、当社議決権の67.8%を保有しております。当社では、マッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタルデータベースの企画・制作及びデジタル地図データの製作業務を受託しており、コンテンツサービス部門では、デジタル情報の配信業務及び同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、昭文社グループとして新しい多彩なＧＩＳ商品・サービスが提供可能になるものと考えております。

さらに、より広範な人材の交流、経営情報の交換などグループ企業としてのメリットを生かしつつ、幅広く事業協力関係を構築し、同社及び昭文社グループの電子事業の拡大に貢献したいと考えております。

３．経営成績及び財政状態

(１)当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、長期的なデフレ不況に加えて、アジア地域での新型ウィルスの蔓延や厳しい雇用・所得環境、冷夏による影響などにより個人消費は低迷しており、株価の上昇など回復の動きが見えましたが景気の先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

このような情勢の中、親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）グループの一員として、同社との広範な協力をより一層強化・拡充すべく幅広く協議を重ねるなかで、マッピング・コンテンツサービス事業、システムソリューション事業を展開してまいりました。

各事業別の営業成績は以下のとおりです。

①マッピング・コンテンツサービス事業

マッピング部門につきましては、当社の得意とする提案型の営業に加え、同社営業と当社営業との連携の強化による中央官庁へのアプローチ、及び当社システムユーザーとのパートナーシップ提携による地方自治体へのアプローチなど、それぞれの強みを生かした施策により受注の拡大を図っております。

また、コンテンツサービス部門につきましては、顧客ニーズに適応した新しい多彩なサービスを開発、提供するとともに同社のブランド力を活用し、同社営業と一体となったコンテンツサービス事業を展開しております。７月には「ちず丸」をリニューアルし、PC・携帯の連携機能の追加を行いました。昭文社マップルネットとの連動、ちず丸メンバーズ機能のバージョンアップ、同時期にバージョンアップした携帯電話向け案内図サービス「ちず丸（EZweb 版）」との連携機能を強化し、顧客に対して魅力のあるインターネットサービスの提供を図っております。

しかしながら、マッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門については、官公庁における価格競争、市町村合併などの影響を、また、コンテンツサービス部門についても地図配信事業、ＡＳＰ事業について価格競争の影響を受けており、売上高は、504,377 千円（前年同期比 18.6%減）となっております。

②システムソリューション事業

機能面・価格面でユーザーニーズに合致する商品として開発、バージョンアップした「ＮＩＧＭＡＳ Ｘ」が６月にリリースされ、既存のユーザーを中心に販売キャンペーンを実施し、需要を喚起しております。また、ｗｅｂ版ＧＩＳ「ＧＥＯＳＩＳ Ｘ」の機能の追加、ＧＩＳ商品などの開発を進めておりますが、システム機器及び教育関連の受注が長引く景気の低迷、価格競争などの影響を受けております。これにより、システムソリューション事業の売上高は、60,899 千円（前年同期比 34.3%減）となっております。

当中間期における受注状況は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	平成 16 年３月期 中間期(当中間期)	平成 15 年３月期 中間期(前年同期)	前年同期比増減額
前期繰越受注残高	267,562	653,893	△386,331
受注高	848,125	859,448	△ 11,323
売上高	565,276	711,966	△146,689
受注残高	550,411	801,375	△250,964

当中間期における売上高は、前年同期に比べて減少しておりますが、予算比では増加しております。また、受注高は前年同期と比べて若干の減少となっております。受注残高につきましては大幅に減少しておりますが、前期から繰り越した受注（前期繰越受注残高）の減少によるものであります。前期繰越受注残高の減少は、前年同期において大型案件の繰り越しにより前期繰越受注残高が

増加していたことによるものですが、これらの案件は生産の遅れなどの理由により前中間期以降の売上となったため前中間期の受注残高が増加する結果となっておりました。前期に人員の削減を実施しておりますが、生産管理体制の強化などにより生産力は維持されており、当期においては大きな生産の遅れは発生しておりません。また、人件費の削減、外注の活用、品質・コストの管理など生産コストの改善が進んでおります。

以上の結果、売上高は565,276千円（前年同期比20.6%減）と前年同期と比較して減少いたしました。経常損失は221,221千円、中間純損失は238,770千円となりましたが、人件費を中心とした固定費の削減効果などにより前年同期と比べて中間純損失は253,795千円改善しております。

(２)財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間期末よりも507,865千円増加し、664,977千円となりました。

また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は513,555千円となりました。これは主に、売上債権の減少571,904千円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は50,326千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出53,778千円によるものであります。

また、財務活動の結果使用した資金は234,204千円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第20期 （平成14年３月期）	第21期 （平成15年３月期）	第22期中間期 （平成16年３月期中間期）
自己資本比率（%）	29.7	27.4	24.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	42.9	19.3	52.1

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

１．自己資本比率：自己資本／総資産

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(３)当期（平成15年４月１日～平成16年３月31日）の見通し

当期の見通しにつきましては、米国の景気、円高動向が懸念されるものの、景気は緩やかながら回復の兆候が見え始めました。ＧＩＳ業界におきましては、引き続き「選別と淘汰」の厳しい事業環境が続き、官公庁において電子自治体関連で期待される分野もあるものの、競争の激化や安価な海外の労働市場の影響による価格競争など市場環境は一層厳しさを増すものと予想されます。しかしながら一方では、統合型ＧＩＳやｅ－ビジネスなど、官公庁、民間ともに顧客満足度の向上に視点を置いたシステムやサービスに対する潜在的な需要がより高まって来るものと思われます。

このような情勢の中、当社といたしましては、改革、改善を最優先課題としながら親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）グループの一員として、同社の持つ地図コンテンツ、全国的な営業力、ブランド力を活用し、当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを結集して、相互に技術力・営業力を補完しながら、受注、売上の拡大を図ってまいります。また、同社からの安定的・継続的な受注は、これまで当社の懸案であった稼働率の季節変動を改善する効果が

見込まれます。

マッピング・コンテンツサービス事業のうち、マッピング部門につきましては、利益を重視した受注による売上高の確保を目指すとともに、技術・制作部門における原価意識に基づいた品質管理と納期管理の徹底、海外を含めた外注政策によるコスト競争力、生産力の維持により、顧客からの信頼の確立を図ってまいります。また、同社営業と当社営業との連携、さらに、当社システムの国内ユーザーとの連携により、営業力の補完など広範な業務協力関係の拡大をもって受注の拡大を図ってまいります。

コンテンツサービス部門につきましては、技術・制作部門における商品・サービスの企画力を強化し、今後も「ちず丸」を中心として同社のもつコンテンツとの連携と、マルチデバイス化の顧客ニーズに応えたサービスの充実を図ります。また、新規商品・サービスとして開発されたデフォルメマップ作成ツールの機能の充実、さらに位置情報システムの提供など、新たなサービスやＡＳＰサービスを強化し、昭文社グループとしてのアライアンスの効果を最大限追求しながら同社のブランド力を活用し、同社営業と一体となったコンテンツサービス事業を展開することにより売上の拡大と継続的な収入の確保を図ってまいります。

システムソリューション事業につきましては、バージョンアップした「ＮＩＧＭＡＳ Ｘ」、ｗｅｂ版ＧＩＳ「ＧＥＯＳＩＳ Ｘ」を軸に、各種オプション機能を含めてＧＩＳ商品の拡販等需要を喚起してまいります。また、既存の「ＮＩＧＭＡＳ」「ＧＥＯＳＩＳ」ユーザーとのパートナーシップによる業務協力関係は、引き続き構築してまいります。

なお、当社の事業構成上の特徴として、官公庁における予算執行の関係上、マッピング部門については下半期、とりわけ第４四半期に売上が計上される傾向にあることから、事業年度の各四半期会計期間の売上に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。当中間期業績においてもその影響を受けており、損失を計上しておりますが、当期の見通しにつきましては平成 15 年５月 16 日に発表いたしました「平成 15 年３月期 決算短信（非連結）」に記載のとおり、売上高1,835 百万円（前期比0.5%減）、経常利益 75 百万円及び当期純利益61 百万円で変更ありません。

※平成 16 年３月期の業績予想は、当社の現時点での合理的な判断に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性や不確実性を含んでおります。
その要因の主なものは、配信システムの障害、提供するサービスやソフトの陳腐化、競合他社の動向等があげられます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。

４．事業の概況等に関する特別記載事項

当社の当中間期の事業の概況を報告しておりますが、当社の業績は、今後起こり得る様々な要因により影響をうける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本文中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

（システムのリスクについて）

当社の配信システムに障害が発生した場合（システムのダウン、地図が正常に配信できない等)、当社はシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社のシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社は、かかる事態が発生しないようシステムの開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

システム障害が発生する主な要因としては、次のような事由が考えられます。

○ハッカーなどによる意図的なトラブル
○人為的操作ミスによるトラブル
○ハードウェアのトラブル
○アクセスの集中によるトラブル
○インターネット等のインフラに起因するトラブル
○天災等によるトラブル

（技術開発について）

インターネットを中心とした関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、新技術・新サービス等の導入が相次いで行われます。当社においても、常に技術革新等に取り組んでおりますが、これらへの対応が遅れた場合、当社の提供するサービスやソフトが陳腐化し、不適応となり、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社の事業に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

（契約のリスクについて）

当社の事業において、請負基本契約、代理店契約、秘密保持契約等の多岐にわたる契約を締結しておりますが、かかる契約が終了した場合、あるいは当社の契約上の不履行による損害賠償義務が生じた場合、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（株式会社昭文社との関係について）

株式会社昭文社（以下「同社」という。）は、平成15年9月30日現在、当社の発行済株式総数の67.8%を所有する親会社であります。当社では、マッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門では、同社からデジタルデータベースの企画・制作及びデジタル地図データの製作業務を受託しており、コンテンツサービス部門では、デジタル情報の配信業務及び同社所有の地図データの使用許諾を受け、その配信事業を行っております。また、同社の持つ地図・ガイドのデータベース及びブランド力、全国的な営業力と当社の持つシステム開発力、配信技術力、入力マンパワーを合わせることで、

昭文社グループとして新しい多彩なＧＩＳ商品・サービスが提供可能となり、当社はより広範な事業協力関係のもとに同社の電子事業の拡大に貢献したいと考えております。したがって、今後昭文社グループの電子事業の拡大に伴い、ますます同社との取引金額が拡大することになり、同社の事業戦略、動向が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（人材について）

当社は、親会社である株式会社昭文社（以下、同社という。）より、生産現場での意識改革、管理のための人材及び経営の強化を図るために役員の派遣を受け入れております。

今後、当社が企業価値を高めていくためには、営業部門、技術開発部門ならびに管理部門の各方面において優秀な人材を確保することが重要な課題であると認識しており、各部門の一層の充実を図る予定であります。しかしながら、親会社である同社との人材の交流及び優秀な人材の獲得ができなかった場合には、重大な影響を与える可能性があります。

また、当社は今後もストックオプション制度等の活用により人材確保につとめていく方針であります。

（デジタルコンテンツの整備について）

当社は、マッピング・コンテンツサービス事業拡大のため、デジタルコンテンツ整備に投資いたしましたが、株式会社昭文社（以下、同社という。）のグループ企業となり、同社の持つ地図・ガイドのデータベース等を活用することにより、デジタルコンテンツの整備についての投資負担が大幅に軽減されることになりました。しかしながら、過年度に投資した無形固定資産の償却負担が第23期（平成17年３月期）まで発生いたします。マッピング・コンテンツサービス事業の拡大により、償却費を吸収していく方針ではありますが、計画どおりに推移できない場合は業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（知的所有権について）

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を複数確認しておりますが、当社の現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社事業関連技術等について何らかの特許侵害が問題となったとき、当社が損害賠償義務を負う、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる等の場合は、当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社による他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（借入依存度について）

平成15年９月30日現在、当社の借入金及び社債は1,858,517千円で、有利子負債依存度が66.5%と比較的高い水準となっております。

当社は、これらの資金を生産能力の向上やデジタルコンテンツの整備、技術革新のための設備投資等に投入し、業績向上に努めてまいりました。

有形・無形固定資産の大型の設備投資等が終了したことにより、今後は財務体質の改善に努める方針ではありますが、当社の業績は金利情勢の悪影響をうけ、金利負担が増加する可能性があります。

（業績の季節変動について）

当社のマッピング・コンテンツサービス事業のうちマッピング部門は受注型事業であり、受注先の

発注時期・発注形態等により、四半期毎の業績が大きく変動する可能性があります。

株式会社昭文社からの継続的受注及びアライアンスの強化によるシナジー効果、コンテンツサービス部門の強化、拡大を図ることにより、発注時期、発注形態によって期末に売上が集中するなどの業績変動を受ける受注型事業中心の事業構造の変革を図っておりますが、当社の取引先の一つである官公庁は、各官公庁の予算執行の関係から、当社期末月に売上が集中する傾向があります。従いまして当社の四半期情報にも、季節変動の影響が発生する可能性があります。

前期の上期・下期における収益動向は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度　（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）		
	上半期	下半期	通期合計
売　上　高	711,966	1,132,359	1,844,326
売上総損益	△239,456	147,309	△92,146
営業損失	△451,937	△60,985	△512,923
経常損失	△475,509	△100,023	△575,532
当期純損失	△492,565	△95,388	△587,954

（ストックオプション制度について）

当社では、平成12年6月20日の定時株主総会において、取締役及び従業員のインセンティブ・プランとして、ストックオプション制度を採用し、平成12年6月28日付で旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を付与しております。

付与対象者	株式の種類	株式数	発行価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役（社外取締役を除く）（2名）	額面普通株式	60株	1株につき300,000円	平成13年7月1日から平成18年6月30日まで 但し、上記期間内であっても、当社株式が東京証券取引所に上場された日から1年が経過するまでは権利行使できないものとする。	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。
従業員（23名）	額面普通株式	89株			

ストックオプションが行使されれば、当社の株式の価値は希薄化します。また、当社は今後もインセンティブ・プランとしてストックオプション制度を継続することを検討しておりますが、更なるストックオプションの付与は、株式の希薄化を招く恐れがあります。

（関連当事者との取引について）

①親会社及び法人主要株主等との取引について

当社は、親会社及び主要株主である株式会社昭文社との間で平成15年9月期において、以下の取引があります。

属性	氏名及び会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)昭文社	東京都千代田区	9,903	地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売、関連するデジタルデータベースの企画・制作・販売	(被所有)67.8%	兼任2名	同社からデジタル地図データの入力等の業務を受託。当社は、デジタル情報の配信等を提供。	製品販売	214,504	売掛金	36,220
								製造経費	11,529	未払金 買掛金	820 —

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

②役員兼個人主要株主との取引について

当社は、金融機関等の借入及び社債について、当社代表取締役社長船山亮司より保証を受けております。平成15年9月期末における状況は、次のとおりであります。

属性	氏名及び会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員兼個人主要株主	船山亮司	千葉県市原市	—	当社代表取締役社長	(被所有)0.01%	—	—	当社の借入債務及び社債の保証	—	社債	50,000
										一年以内返済予定長期借入金	15,812
										長期借入金	59,812

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．当社金融機関借入債務に対する役員兼個人主要株主については、保証料の支払いは生じておりません。千葉県信用保証協会との債務保証委託契約を締結するにつき、当該契約については連帯保証契約を受けたものであります。

2．千葉県創造的中小企業創出支援事業に関連して、当社が発行しベンチャーキャピタルが引受けた第2回新株引受権付社債50,000千円に対して､船山亮司より連帯保証を受けております。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）		前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
Ⅰ.流動資産						
1.現金及び預金	689,977		182,111		460,952	
2.受取手形	12,141		10,646		3,643	
3.売掛金	83,364		271,455		664,162	
4.たな卸資産	127,789		199,424		174,367	
5.その他	35,690		128,289		51,974	
貸倒引当金	△1,370		△1,469		△4,448	
流動資産合計	947,594	33.9	790,457	26.4	1,350,652	40.5
Ⅱ.固定資産						
(1)有形固定資産 ※1						
1.建物 ※2	754,790		805,457		778,460	
2.器具備品	108,973		163,888		128,416	
3.土地 ※2	544,035		544,035		544,035	
4.その他	16,059		19,065		19,525	
有形固定資産合計	1,423,858	51.0	1,532,447	51.1	1,470,438	44.1
(2)無形固定資産						
1.デジタルコンテンツ	295,835		574,584		424,012	
2.その他	85,123		47,483		44,980	
無形固定資産合計	380,958	13.6	622,068	20.8	468,993	14.1
(3)投資その他の資産 ※2						
1.投資その他の資産	70,697		79,013		71,360	
貸倒引当金	△29,195		△27,000		△27,000	
投資その他の資産合計	41,502	1.5	52,013	1.7	44,360	1.3
固定資産合計	1,846,320	66.1	2,206,529	73.6	1,983,791	59.5
資産合計	2,793,914	100.0	2,996,987	100.0	3,334,444	100.0

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間末（平成15年9月30日現在）		前中間会計期間末（平成14年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成15年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ．流動負債						
1．買掛金	50,468		50,625		58,042	
2．短期借入金 ※2	629,100		397,400		740,500	
3．1年以内償還予定社債	50,000		－		－	
4．1年以内返済予定長期借入金 ※2	220,253		253,404		233,324	
5．未払費用	93,182		104,873		72,319	
6．その他	56,647		152,386		149,879	
流動負債合計	1,099,650	39.4	958,689	32.0	1,254,066	37.6
Ⅱ．固定負債						
1．社債	200,000		250,000		250,000	
2．長期借入金 ※2	759,164		979,327		868,896	
3．繰延税金負債	490		－		－	
4．退職給付引当金	52,540		45,823		46,977	
固定負債合計	1,012,194	36.2	1,275,151	42.5	1,165,873	35.0
負債合計	2,111,845	75.6	2,233,841	74.5	2,419,940	72.6
（資本の部）						
Ⅰ．資本金	985,250	35.3	860,250	28.7	985,250	29.5
Ⅱ．資本剰余金						
資本準備金	520,677	18.6	395,677	13.2	520,677	15.6
Ⅲ．利益剰余金						
中間（当期）未処理損失	△826,724	△29.6	△492,565	△16.4	△587,954	△17.6
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	2,865	0.1	△215	△0.0	△3,470	△0.1
資本合計	682,069	24.4	763,146	25.5	914,503	27.4
負債資本合計	2,793,914	100.0	2,996,987	100.0	3,334,444	100.0

(２)中間損益計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間（自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）		前中間会計期間（自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ．売上高	565,276	100.0	711,966	100.0	1,844,326	100.0
Ⅱ．売上原価	564,125	99.8	951,422	133.6	1,936,472	105.0
売上総利益又は売上総損失（△）	1,151	0.2	△239,456	△33.6	△92,146	△5.0
Ⅲ．販売費及び一般管理費	190,445	33.7	212,481	29.9	420,777	22.8
営業損失	189,293	△33.5	451,937	△63.5	512,923	△27.8
Ⅳ．営業外収益 ※1	1,336	0.3	1,866	0.3	4,274	0.2
Ⅴ．営業外費用 ※2	33,264	5.9	25,438	3.6	66,883	3.6
経常損失	221,221	△39.1	475,509	△66.8	575,532	△31.2
Ⅵ．特別利益 ※3	2,703	0.5	－	－	6,101	0.3
Ⅶ．特別損失 ※4	4,213	0.8	－	－	4,714	0.2
税引前中間(当期)純損失	222,732	△39.4	475,509	△66.8	574,144	△31.1
法人税、住民税及び事業税	2,380	0.4	3,041	0.4	5,379	0.3
法人税等調整額	13,657	2.4	14,014	2.0	8,429	0.5
中間(当期)純損失	238,770	△42.2	492,565	△69.2	587,954	△31.9
前期繰越損失	587,954		－		－	
中間(当期)未処理損失	826,724		492,565		587,954	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
	金額	金額	金額
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純損失	△222,732	△475,509	△574,144
減価償却費	48,644	64,611	128,182
無形固定資産償却費	140,145	171,222	331,201
貸倒引当金の増加額（△減少額）	△ 883	41	3,020
退職給付引当金の増加額（△減少額）	5,563	△ 7,883	△ 6,730
受取利息及び受取配当金	△ 204	△ 200	△ 361
支払利息	31,922	23,891	52,433
たな卸資産評価損	1,785	38,158	28,617
会員権売却損	1,700	－	－
有形固定資産除売却損益	143	－	823
売上債権の減少額	571,904	466,867	81,162
たな卸資産の減少額（△増加額）	45,986	△ 73,188	△ 38,592
その他流動資産の減少額（△増加額）	3,849	△ 82,954	763
仕入債務の減少額	△ 7,574	△ 30,219	△ 22,802
未払金の増加額（△減少額）	△106,416	△ 5,924	74,112
未払費用の増加額（△減少額）	20,901	△103,850	△136,335
未払消費税等の減少額	△ 3,995	△ 15,890	△ 9,429
その他流動負債の増加額（△減少額）	18,434	77,101	△ 12,492
その他	－	△ 1,002	7,620
小計	549,173	45,269	△ 92,949
利息及び配当金の受取額	204	200	361
利息の支払額	△ 32,934	△ 24,438	△ 53,683
法人税等の支払額	△ 2,888	△ 2,898	△ 5,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,555	18,133	△151,674
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
会員権の売却による収入	5,200	－	－
有形固定資産の取得による支出	△ 4,811	△ 17,058	△ 22,025
有形固定資産の売却による収入	2,330	－	1,097
無形固定資産の取得による支出	△ 53,778	△ 1,243	△ 5,986
その他	734	12,725	15,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,326	△ 5,576	△ 10,973

（単位：千円）

科目＼期別	当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
	金　額	金　額	金　額
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△111,400	△499,200	△156,100
長期借入金の返済による支出	△122,804	△142,945	△273,456
株式発行による収入	－	－	250,000
その他	－	－	△ 8,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,204	△642,145	△188,100
Ⅳ. 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	229,024	△629,589	△350,748
Ⅴ. 現金及び現金同等物期首残高	435,952	786,700	786,700
Ⅵ. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	664,977	157,111	435,952

（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

期別 / 項目	当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
1．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ・商品 個別法による原価法 ・仕掛品 個別法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ・商品 同左 ・仕掛品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ・商品 同左 ・仕掛品 同左 ・貯蔵品 最終仕入原価法
2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　物　28～50年 器具備品　3～10年 (2) 無形固定資産 デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年または5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 デジタルコンテンツ及び市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用期間（3年）による定額法を、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3．繰延資産の処理方法	―――	―――	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

期別 項目	当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当中間会計期間末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合による要支給額）の見込額に基づき、計上しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ‥‥金利スワップ ヘッジ対象 ‥‥借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ‥‥同左 ヘッジ対象 ‥‥同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ‥‥同左 ヘッジ対象 ‥‥同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左
7．中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

期別 項目	当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
8.その他中間財務諸表(財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成15年9月30日現在）	前中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成15年3月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額　919,728千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額　824,647千円	※1　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 減価償却累計額　880,393千円
※2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　754,666千円 土地　544,035千円 投資有価証券　13,779千円 定期預金　25,000千円 計　1,337,481千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　476,979千円 1年以内返済予定 長期借入金　215,253千円 長期借入金　759,164千円 計　1,451,396千円	※2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　805,216千円 土地　544,035千円 投資有価証券　10,473千円 定期預金　25,000千円 計　1,384,725千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　297,549千円 1年以内返済予定 長期借入金　226,804千円 長期借入金　974,327千円 計　1,498,681千円	※2　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　778,322千円 土地　544,035千円 投資有価証券　10,178千円 定期預金　25,000千円 計　1,357,536千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　437,672千円 1年以内返済予定 長期借入金　215,124千円 長期借入金　868,896千円 計　1,521,693千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 31千円 受取配当金 172千円 事務代行手数料 224千円 区画整理に伴う保証金収入 776千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36千円 受取配当金 163千円 事務代行手数料 408千円 株式割当収入 1,002千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 100千円 受取配当金 261千円 事務代行手数料 716千円 株式割当収入 1,002千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,922千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,891千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,433千円 新株発行費 3,317千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,683千円 固定資産売却益 20千円	※3 特別利益のうち主要なもの ――――	※3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 5,800千円 固定資産売却益 301千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 163千円 会員権売却損 1,700千円 会員権評価損 1,800千円 過年度外注費修正額 550千円	※4 特別損失のうち主要なもの ――――	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,125千円 移転費用 1,794千円 リース契約解約損 1,494千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 48,644千円 無形固定資産 140,145千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 64,611千円 無形固定資産 171,222千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 128,182千円 無形固定資産 331,201千円
6 当社の売上高は、季節的変動が著しく、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。	6 同左	6 ――――

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位：千円）

当中間会計期間 （自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日）	前事業年度 （自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日）
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年9月30日現在） 現金預金勘定 689,977 担保に供してる定期預金 △25,000 現金及び現金同等物 664,977	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年9月30日現在） 現金預金勘定 182,111 担保に供してる定期預金 △25,000 現金及び現金同等物 157,111	1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年3月31日現在） 現金預金勘定 460,952 担保に供してる定期預金 △25,000 現金及び現金同等物 435,952

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>当中間会計期間
（自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日）</th>
<th>前中間会計期間
（自 平成14年4月 1日
至 平成14年9月30日）</th>
<th>前事業年度
（自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>104,708</td><td>68,137</td><td>36,571</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>11,613</td><td>3,266</td><td>8,347</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>116,322</td><td>71,404</td><td>44,918</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１ 年 内 20,024千円
１ 年 超 27,461千円
合 計 47,485千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 14,707千円
減価償却費相当額 12,811千円
支払利息相当額 2,015千円

④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) 貸主側
未経過リース料中間期末残高相当額
１ 年 内 15,803千円
１ 年 超 19,214千円
合 計 35,018千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>120,308</td><td>61,801</td><td>58,507</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>11,354</td><td>3,422</td><td>7,931</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>131,663</td><td>65,224</td><td>66,439</td></tr>
</table>
②未経過リース料中間期末残高相当額
１ 年 内 25,863千円
１ 年 超 43,177千円
合 計 69,040千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 16,480千円
減価償却費相当額 14,445千円
支払利息相当額 2,166千円

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左

(2) 貸主側
未経過リース料中間期末残高相当額
１ 年 内 20,664千円
１ 年 超 33,998千円
合 計 54,662千円

(注) 同左</td>
<td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>114,227</td><td>67,587</td><td>46,639</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>9,245</td><td>2,288</td><td>6,957</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>123,472</td><td>69,876</td><td>53,596</td></tr>
</table>
②未経過リース料期末残高相当額
１ 年 内 23,219千円
１ 年 超 32,858千円
合 計 56,078千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 31,331千円
減価償却費相当額 27,442千円
支払利息相当額 3,992千円

④減価償却費相当額の算定方法
同左

⑤利息相当額の算定方法
同左

(2) 貸主側
未経過リース料期末残高相当額
１ 年 内 19,677千円
１ 年 超 24,374千円
合 計 44,051千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成15年９月30日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	28,926	32,282	3,355
合計	28,926	32,282	3,355

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,070

前中間会計期間（平成14年９月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	28,926	28,711	△215
合計	28,926	28,711	△215

３．時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,070

前事業年度（平成15年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	28,926	25,456	△3,470
合計	28,926	25,456	△3,470

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,070

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

前中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

当社は、デリバティブ取引についてはヘッジ会計が適用されており、開示する事項はありません。

（持分法損益等）

当中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成15年４月 １日 至 平成15年９月30日）	前中間会計期間 （自 平成14年４月 １日 至 平成14年９月30日）	前事業年度 （自 平成14年４月 １日 至 平成15年３月31日）
１株当たり純資産額 52,026円64銭 １株当たり中間純損失 18,212円81銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。 ――――	１株当たり純資産額 94,099円40銭 １株当たり中間純損失 60,735円61銭 同左 当中間会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。	１株当たり純資産額 69,756円16銭 １株当たり当期純損失 62,291円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。

（注）１株当たり中間（当期）純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　平成15年　4月　1日 至　平成15年　9月30日）	前中間会計期間 （自　平成14年　4月　1日 至　平成14年　9月30日）	前事業年度 （自　平成14年　4月　1日 至　平成15年　3月31日）
１株当たり中間（当期）純損失金額			
中間（当期）純損失（千円）	238,770	492,565	587,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純損失（千円）	238,770	492,565	587,954
期中平均株式数（株）	13,110	8,110	9,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（新株予約権の目的となる株式の数149株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（新株予約権の目的となる株式の数252株）。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（新株予約権の目的となる株式の数149株）。

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日）

該当事項はありません。

前中間会計期間（自　平成14年４月１日　至　平成14年９月30日）

（親会社の異動）

当中間会計期間末において当社の株式200株（議決権の所有割合の2.47%）を保有する株式会社昭文社は、平成14年９月25日から平成14年10月15日までの期間に、当社の株式3,682株について公開買付を行いました。

この公開買付の結果、同社の所有株式数は3,882株（議決権の所有割合の47.87%）となり、当社は株式会社昭文社の子会社となりました。

（第三者割当増資）

平成14年11月26日開催の取締役会において、株式会社昭文社を引受先とする第三者割当増資による新株式発行に関して下記のとおり決議し、平成14年12月25日付で新株式を発行した結果、当社の発行済株式総数は13,110株、資本金は985,250,000円となりました。なお、この第三者割当増資により、株式会社昭文社の所有株式数は、8,882株（議決権の所有割合67.75%）となっております。

（１）新株発行要領

①　発行新株式数	普通株式	5,000株
②　発行価額	１株につき	50,000円
③　発行価額の総額		250,000,000円
④　資本組入額	１株につき	25,000円
⑤　資本組入額の総額		125,000,000円
⑥　割当先及び株式数	株式会社昭文社	5,000株

（２）増資資金の使途

資金の使途につきましては、全額運転資金に充当する予定であります。

前事業年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。